

事務事業評価シート

1 基本情報

			事業番号	020501010100		事業の類型	1
年度	30	事務事業名	国民健康保険給付事業	予算事業名	国民健康保険事業ほか	優先度	3
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	市民生活部市民課				
施策名(中)	社会保障制度の安定した運営を図る	担当課長	佐原正樹	担当者名	木下卓巳		
取組み事項	国民健康保険などの安定的な運営を図る	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無		
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、国民健康保険法施行規則、国民健康保険条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	国民健康保険被保険者					
	誰(何)を対象として	国民健康保険被保険者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を適正に行い、国民健康保険被保険者が安心して医療を受けることができ、安心して生活ができるようにする。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。また、結核医療付加金、精神医療付加金の支給を実施する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	保険給付費(手数料除)	円	2757237875	2759299743	2643881925	2697195000	
	平均被保険者数	人	7908	7495	7126	6760	

3 投入資源

		会計区分	国保特別会計		事業費単位:円				
人員	インプット指標	28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	2.188	2.297	105	2.776	121	2.222	80	
支出内訳	臨時職員	0.358	0.396	111	0.270	68	0.545	202	
	人件費	17,768,312	19,142,422	108	21,754,154	114	19,354,244	89	
	事業費	4,275,291,111	4,216,131,845	99	2,656,459,470	63	2,711,701,000	102	
財源内訳	合計	4,293,059,423	4,235,274,267	99	2,678,213,624	63	2,731,055,244	102	
	国庫支出金	815,297,494	792,183,492	97	0	0	162,000	-	
	県支出金	208,873,331	198,136,298	95	2,644,931,892	1,335	2,698,020,000	102	
	市債			-		-		-	
	その他	1,222,947,464	1,187,379,706	0	11,527,578	-	8,424,000	73	
	一般財源	2,045,941,134	2,057,574,771	159	21,754,154	1	24,449,244	112	
		合計	4,293,059,423	4,235,274,267	99	2,678,213,624	63	2,731,055,244	102

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たりの保険給付費額							
指標説明(式)		保険給付費(審査支払手数料等除く)/平均被保険者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標		374839	-	389678	104.0	398993	102.4	
	実績	348664	368152	105.6	371019	100.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

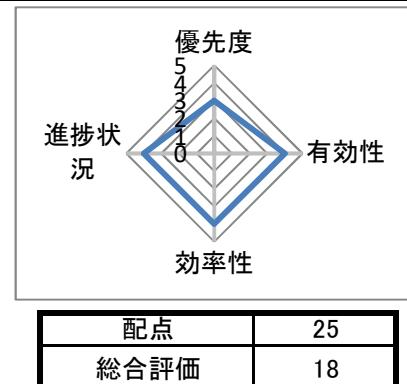
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			一		一		一	
	実績			一		一		一	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			一		一		一	
	実績			一		一		一	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	国民健康保険被保険者に対し、1人当たり37万1,019円の保険給付を行った。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、国民健康保険法施行規則、相生市国民健康保険条例に基づき、適正に保険給付を行った。	
効率性	手段の最適性	支給申請については、必要事項を記載した支給申請書を、領収書等と併せて提出する方法としており、申請書の記載等を確認し、給付を行っている。	4
	執行体制の効率性	国保年金係において、後期高齢者医療保険、福祉医療制度と連携した対応ができている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	被保険者の疾病、負傷、出生又は死にてまして必要な休陝給付を行つている。また、高額療養費該当者への申請勧奨通知を年2回実施している。さらに、任意給付として、結核医療附加金、精神医療附加金の支給を実施している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	後期高齢者医療保険、福祉医療制度との連絡調整を確実に実施し、より的確に事務を行う必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	後期高齢者医療保険等との連絡調整を確実に実施し、より的確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

			事業番号	020501010200		事業の類型	1
年度	30	事務事業名	運営協議会事業	予算事業名	国民健康保険事業	優先度	3
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	市民生活部市民課				
施策名(中)	社会保障制度の安定した運営を図る	担当課長	佐原正樹	担当者名	木下卓巳		
取組み事項	国民健康保険などの安定的な運営を図る	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無		
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、国民健康保険条例、国民健康保険条例施行規則						
事業の目的	誰のために(具体的に)	国民健康保険被保険者					
	誰(何)を対象として	市が行う国民健康保険の事務					
	意図(どのような状態にしたいのか)	保険給付、保険税の徴収等に係る重要事項について、関係者により審議を行う場として運営協議会を設置し、国保事業を真に被保険者のための制度として円滑かつ民主的に運営する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	市が処理することとされている国民健康保険事業の運営に関する重要事項について、関係者により審議を行う場を設置する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
	開催回数	回		2	3
					2
					2

3 投入資源

		会計区分	国保特別会計		事業費単位:円			
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104
	参事以下職員	0.162	0.131	81	0.164	125	0.154	94
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-
支出内訳	人件費	1,569,096	1,382,170	88	1,588,916	115	1,545,954	97
	事業費	324,340	259,900	80	175,800	68	276,000	157
	合計	1,893,436	1,642,070	87	1,764,716	107	1,821,954	103
財源内訳	国庫支出金			-		-		-
	県支出金			-		-		-
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	1,893,436	1,642,070	87	1,764,716	107	1,821,954	103
	合計	1,893,436	1,642,070	87	1,764,716	107	1,821,954	103

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			-		-		-
	実績			-		-		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			-		-		-
	実績			-		-		

【効率性】

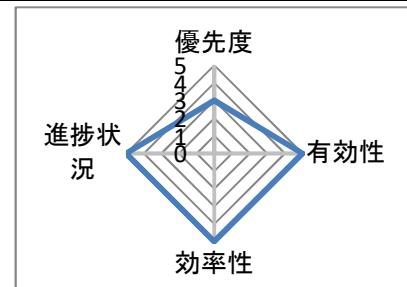
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			一		一		一	
	実績			一		一			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			一		一		一	
	実績			一		一			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	市が処理することとされている国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する協議会を年2回開催した。	5
	関係(根拠) 法令から見た効果	国民健康保険法、国民健康保険条例施行規則に基づき、協議会は、市が処理することとされている国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議し、市長の諮問に応じて答申した。	
効率性	手段の最適性	国民健康保険税の賦課決定前、国民健康保険税条例(税率等)の改正議案提出前に協議会を開催している。	5
	執行体制の効率性	被保険者を代表する委員4人、保険医又は保険薬剤師を代表する委員4人、公益を代表する委員4人による意見交換を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	協議会は、保険給付、保険税の徴収、保健事業の実施その他の国民健康保険事業の運営に関する事項を審議し、必要あるときは、市長の諮問に応じて答申している。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
		なし



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
		なし

配点	25
総合評価	21

事務事業評価シート

1 基本情報

			事業番号	020501010300		事業の類型	1
年度	30	事務事業名	国民健康保険賦課事業	予算事業名	国民健康保険事業	優先度	4
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	市民生活部市民課				
施策名(中)	社会保障制度の安定した運営を図る	担当課長	佐原正樹	担当者名	木下卓巳		
取組み事項	国民健康保険などの安定的な運営を図る	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無		
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	地方税法、地方税法施行令、国民健康保険税条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	国民健康保険被保険者					
	誰(何)を対象として	国民健康保険被保険者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	事業運営に必要な費用が貰える賦課総額が確実に確保できるよう、適正な水準での保険税率の決定、賦課・徴収を行うとともに、適正な所得把握を行う。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		保険税の適正な賦課					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	国民健康保険税収納額	円	561931827	520110852	528515998	528175000	
	歳入総額	円	4520946027	4525917053	3845603351	3650000000	
	申告奨奨の成果(1月)	世帯	81	112	71	80	
	口座・特徴の割合(当初)	%	62.4	63.9	64.4	65.0	

3 投入資源

		会計区分	国保特別会計		事業費単位:円			
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104
	参事以下職員	0.506	0.284	56	0.623	219	0.792	127
	臨時職員	0.004	0.004	100	0.003	75	0.006	200
支出内訳	人件費	4,171,564	2,573,560	62	5,009,429	195	6,574,664	131
	事業費	1,259,413	1,485,744	118	1,428,801	96	1,708,000	120
	合計	5,430,977	4,059,304	75	6,438,230	159	8,282,664	129
財源内訳	国庫支出金			-	-	-	-	-
	県支出金			-	-	-	-	-
	市債			-	-	-	-	-
	その他	1,259,413	1,485,744	-	1,428,801	-	1,708,000	120
	一般財源	4,171,564	2,573,560	75	5,009,429	123	6,574,664	131
	合計	5,430,977	4,059,304	75	6,438,230	159	8,282,664	129

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	歳入総額に占める国民健康保険税収納額の割合(変更した指標)							
指標説明(式)	国民健康保険税収納額/歳入総額							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
%	目標		12.0	-	13.7	114.2	14.5	105.8
	実績	12.4	11.5	92.7	13.7	119.1		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			-		-		-
	実績			-		-		

【効率性】

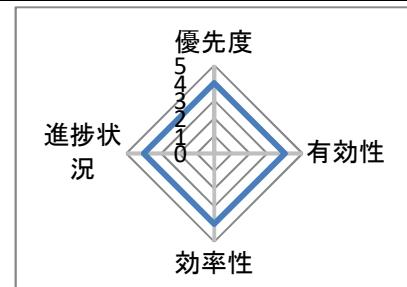
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			一		一		一	
	実績			一		一			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			一		一		一	
	実績			一		一			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	歳入総額の13.7%(前年度比2.2ポイント増)を国民健康保険税で賄った。ただし、実質単年度収支は1,147万3,299円の赤字となった。また、申告勧奨の結果、71世帯の所得が判明した。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	地方税法、地方税法施行令、国民健康保険税条例に基づき、適正に賦課した。	
効率性	手段の最適性	相生市国民健康保険運営協議会に諮詢し、答申を経たうえで、保険税率の改正議案を提出している。	4
	執行体制の効率性	保険税の収納について、口座振替制度を推進し、納付方法に占める口座振替と年金特別徴収の割合は64.4%(前年度比0.5ポイント増)となった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	将来的な県内保険料水準の統一を目指し、本来の保険料水準に近づくよう、計画的・段階的な保険税の引き上げを行っている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	実質単年度収支は赤字となった。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	年度間の平準化を図りつつ、繰入金を計画的・段階的に解消する。

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

			事業番号	020501010400		事業の類型	1
年度	30	事務事業名	国民健康保険健康づくり事業	予算事業名	国民健康保険事業	優先度	4
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	市民生活部市民課				
施策名(中)	社会保障制度の安定した運営を図る	担当課長	佐原正樹	担当者名	木下卓巳		
取組み事項	国民健康保険などの安定的な運営を図る	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無		
実施計画事業名	データヘルス計画等作成事業						
根拠法規及び関連法規	国民健康保険法、国民健康保険条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	国民健康保険被保険者					
	誰(何)を対象として	国民健康保険被保険者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	必要な医療を確保したうえで、医療費の適正化を図り、被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		国民健康保険被保険者に対し、健康診査(人間ドック等助成・がん検診助成)等を実施する。(特定健康診査等を除く。)					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	人間ドック等助成者数	人	488	482	469	565	
	がん検診助成者数	人	5737	4918	4321	5150	
	保健事業費予算(一部)	円	19882000	26154000	18483000	17910000	

3 投入資源

		会計区分	国保特別会計		事業費単位:円			
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104
	参事以下職員	0.526	0.428	81	0.465	109	0.406	87
	臨時職員	0.040	0.045	113	0.013	29	0.026	200
支出内訳	人件費	4,416,116	3,792,946	86	3,862,547	102	3,600,034	93
	事業費	17,768,414	20,708,719	117	16,655,508	80	19,707,000	118
	合計	22,184,530	24,501,665	110	20,518,055	84	23,307,034	114
財源内訳	国庫支出金			-	-	-	-	-
	県支出金			-	-	-	-	-
	市債			-	-	-	-	-
	その他			-	-	-	-	-
	一般財源	22,184,530	24,501,665	110	20,518,055	84	23,307,034	114
	合計	22,184,530	24,501,665	110	20,518,055	84	23,307,034	114

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	保健事業の予算措置(変更した指標)							
指標説明(式)	保健事業費(特定健康診査等事業費及び医療費通知の経費は除く。)/保険税収納額(医療分)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
%	目標	4.3	6.3	146.5	5.3	84.1	5.0	94.3
	実績			-		-		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			-		-		-
	実績			-		-		

【効率性】

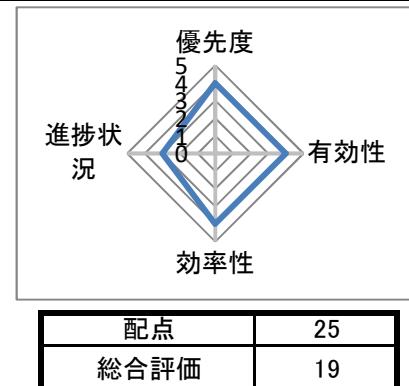
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			一		一		一	
	実績			一		一			△
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			一		一		一	
	実績			一		一			△

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	兵庫県国民健康保険事業運営の留意事項に基づき、保険税収納額(医療分)の1.0%以上の額を保健事業費(特定健康診査等事業費及び医療費通知の経費は除く。)として計上した。	4
	関係(根拠) 法令等から見た効果	国民健康保険法、国民健康保険条例に基づき、人間ドック等の助成を延べ469人に、がん検診の助成を延べ4,321人に、無受診世帯の表彰を10世帯に対して行った。	
効率性	手段の最適性	保険者負担分を医師会や衛生部門に支払うことによって、受診者の自己負担を軽減している。	4
	執行体制の効率性	医師会や実施医療機関と連携して人間ドック等の助成を実施している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	第2期データヘルス計画にて実施する事業「服薬情報通知事業」が計画よりやや遅れている。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	第2期データヘルス計画にて実施する事業「服薬情報通知事業」が計画よりやや遅れている。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	医師会との連絡調整を行う等、令和2年度から「服薬情報通知事業」を実施できるよう計画する。

事務事業評価シート

1 基本情報

			事業番号	020501010500		事業の類型	1
年度	30	事務事業名	国民健康保険特定健診事業	予算事業名	国民健康保険事業	優先度	3
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	市民生活部市民課				
施策名(中)	社会保障制度の安定した運営を図る	担当課長	佐原正樹	担当者名	木下卓巳		
取組み事項	国民健康保険などの安定的な運営を図る	実施計画への記載	無	主要事業の指定	有		
実施計画事業名	特定健康診査・特定保健指導事業						
根拠法規及び関連法規	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	国民健康保険被保険者					
	誰(何)を対象として	実施年度中に40歳～74歳になる相生市の国民健康保険被保険者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	被保険者に対し、特定健康診査を実施し、被保険者の健康と長寿を確保しつつ、医療費の伸びを抑制する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		相生市の国民健康保険被保険者の特定健康診査等に要する費用を全額負担する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	特定健診受診者	人	2773	2613	2516	2700	
	特定保健指導終了者	人	145	134	113	95	
	受診勧奨	件	3584	3569	3544	4000	

3 投入資源

		会計区分	国保特別会計		事業費単位:円				
人員	インプット指標	28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.541	0.585	108	0.493	84	0.429	87	
支出内訳	臨時職員	0.046	0.049	107	0.014	29	0.027	193	
	人件費	4,544,783	5,015,208	110	4,073,468	81	3,783,569	93	
	事業費	17,922,628	16,895,809	94	16,961,267	100	20,513,000	121	
財源内訳	合計	22,467,411	21,911,017	98	21,034,735	96	24,296,569	116	
	国庫支出金	5,179,000	4,869,000	94	0	0	0	-	
	県支出金	5,179,000	4,869,000	94	9,478,000	195	10,297,000	109	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
一般財源	一般財源	12,109,411	12,173,017	101	11,556,735	95	13,999,569	121	
	合計	22,467,411	21,911,017	98	21,034,735	96	24,296,569	116	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		特定健診受診率(年度末時点)								
指標説明(式)		特定健診受診者数/特定健診対象国保被保険者数(4月1日現在)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考	
%	目標	56.0	60.0	107.1	49.0	81.7	52.0	106.1	特定健診等実施計画	
	実績	42.1	42.5	101.0	42.2	99.3				
指標名2		特定保健指導実施率(年度末時点)								
指標説明(式)		当該年度の特定保健指導終了者数/特定保健指導対象者数								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考	
%	目標	50.0	60.0	120.0	47.0	78.3	49.0	104.3	特定健診等実施計画	
	実績	32.8	31.8	97.0	26.4	83.0				

【効率性】

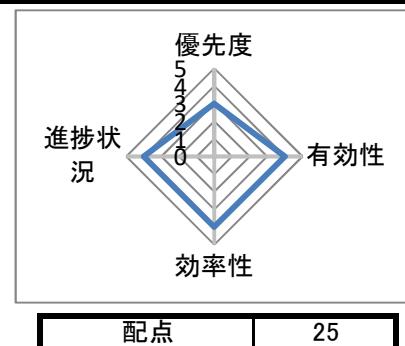
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			—		—		—	
	実績			—		—		—	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			—		—		—	
	実績			—		—		—	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	国民健康保険被保険者2,516人に対し特定健診を実施し、113人に対し特定保健指導の実績評価を実施した。11月末に未受診者に受診勧奨はがき3,544件を送付したが、特定健康診査等実施計画の目標値には達しなかった。	4
	関係(根拠) 法令から見た効果	高齢者の医療の確保に関する法律、特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準等に基づき、年度中に40歳～74歳になる国民健康保険被保険者に特定健康診査受診券を送付し、広報やホームページ等で周知を図った。	
効率性	手段の最適性	国民健康保険被保険者の自己負担額を無料にしている。	4
	執行体制の効率性	保健師や管理栄養士を配置している衛生部門に集団健康診査の実施を執行委任し、相生市医師会等に個別健康診査の実施を委託し、できる限り多くの対象者に実施できるようにしている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	国が定める対象者全員に実施する「基本的な健診項目」と、医師が必要と判断した場合に実施する「詳細な健診項目」と、本市独自に追加して全員に実施する「追加健診項目」を実施項目としている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	第3期特定健康診査等実施計画の目標値には達していない。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	受診勧奨の実施時期等の見直しを行う。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

			事業番号	020501010600		事業の類型	1
年度	30	事務事業名	国民健康保険収納事業	予算事業名	国民健康保険事業(徴収)	優先度	3
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	財務部徴収対策室				
施策名(中)	社会保障制度の安定した運営を図る	担当課長	平松 孝夫	担当者名	萩原 大樹		
取組み事項	国民健康保険などの安定的な運営を図る	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無		
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	国民健康保険法 国民健康保険条例 国民健康保険税条例						
事業の目的	誰のために(具体的に)	国民健康保険被保険納税者					
	誰(何)を対象として	国民健康保険被保険納税者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	納期内納付の徹底及び収納率を向上し、安定的な国保運営をする。					

2 事業の概要 Do

活動実績	実施の概要	(1)啓発事業	口座振替加入促進						
		(2)収納整理事務	現年度分収入額、督促状の発付						
		(3)滞納整理事務	滞納繰越分収入額						
		項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画		
収納率(現年)		%		95.72	94.90	95.13	95.20		
督促状発送件数		件		3804	3672	3392	3500		

3 投入資源

		会計区分	国保特別会計		事業費単位:円				
人員	インプット指標	28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	1.652	1.680	102	1.380	82	1.360	99	
支出内訳	臨時職員	0.636	0.636	100	0.640	101	0.480	75	
	人件費	14,454,298	15,012,576	104	12,400,820	83	12,396,684	100	
	事業費	410,610	329,075	80	306,567	93	4,955,000	1,616	
合計		14,864,908	15,341,651	103	12,707,387	83	17,351,684	137	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	14,864,908	15,341,651	103	12,707,387	83	17,351,684	137	
合計		14,864,908	15,341,651	103	12,707,387	83	17,351,684	137	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		徴収率(現年課税分)							
指標説明(式)		収入額／調定額							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	95	95	100.0	95	100.0	95	100.0	
	実績	95.72	94.90	99.1	95.13	100.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

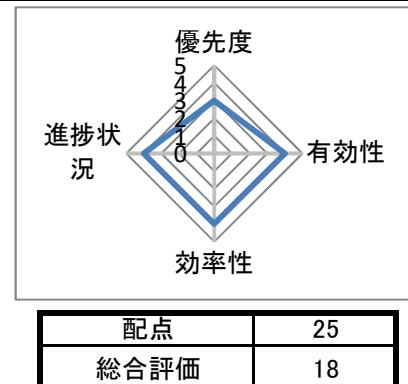
指標名1		口座振替率							
指標説明(式)		口座振替世帯数／被保険者世帯数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	60	60	100.0	60	100.0	60	100.0	
	実績	52.29	53.04	101.4	51.10	96.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			—		—		—	
	実績			—		—		—	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	現年度の徴収率では昨年度より0.23%増加しており、目標数値を達成することが出来ている。	4
	関係(根拠) 法令等から見た効果	関係法令等に基づき、適切な事務処理を行った。	
効率性	手段の最適性	催告や滞納整理を行うことにより全体の徴収率を昨年度に比べて1%以上改善することができた。	4
	執行体制の効率性	他税との一斉催告等により、初期滞納件数を抑制させることができた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね順調に推進している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	口座振替加入率が伸び悩んでいる。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	口座振替の加入促進に向け普及啓発に努める。

事務事業評価シート

1 基本情報

			事業番号	020501020100		事業の類型	1
年度	30	事務事業名	国民年金事業	予算事業名	国民年金事業	優先度	3
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	市民生活部市民課				
施策名(中)	社会保障制度の安定した運営を図る	担当課長	佐原正樹	担当者名	木下卓巳		
取組み事項	年金制度の啓発と加入促進を図る	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無		
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	国民年金法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	国民年金被保険者					
	誰(何)を対象として	国民年金被保険者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	国民年金被保険者に係る資格取得等の届出の受理及び報告等を適切に処理し、国民年金被保険者の老後の生活の不安を軽減し、安心して生活ができるようにする。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	国民年金被保険者に係る資格取得等の届出の受理及び報告などの法定受託事務、及び各種情報提供などの協力・連携事務				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
	諸受付件数	件	2660	5181	3885
					3900

3 投入資源

	会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標	28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104
	参事以下職員	1.406	1.432	102	1.559	109	1.298	83
	臨時職員	0.156	0.159	102	0.071	45	0.141	199
支出内訳	人件費	11,349,328	11,842,094	104	12,155,945	103	10,936,744	90
	事業費	474,024	960,130	203	1,911,944	199	336,000	18
	合計	11,823,352	12,802,224	108	14,067,889	110	11,272,744	80
財源内訳	国庫支出金	6,788,963	7,393,714	109	7,113,294	96	7,393,000	104
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源	5,034,389	5,408,510	107	6,954,595	129	3,879,744	56
	合計	11,823,352	12,802,224	108	14,067,889	110	11,272,744	80

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			—		—		—
	実績			—		—		—
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			—		—		—
	実績			—		—		—

【効率性】

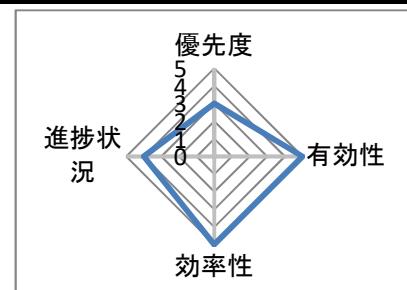
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			一		一		一	
	実績			一		一		一	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			一		一		一	
	実績			一		一		一	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	国民年金被保険者に係る資格取得等の届出の受理及び報告等を、3,885件適切に処理した。	5
	関係(根拠)法令等から見た効果	国民年金法、国民年金市町村事務処理基準に基づき、国民年金被保険者に係る資格取得等の届出の受理及び報告などの法定受託事務を適切に処理した。	
効率性	手段の最適性	法定受託事務を国民年金市町村事務処理基準に基づき処理している。	5
	執行体制の効率性	国保年金係において国民健康保険と連携した対応ができている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	法定受託事務を処理するとともに、各種情報提供などの協力・連携事務を実施している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	国民健康保険との連絡調整を確実に実施し、より的確に事務を行う必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	国民健康保険との連絡調整を確実に実施し、より的確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号			020502010300		事業の類型	1
年度	30	事務事業名	生活保護受給者就労支援事業	予算事業名	生活保護受給者就労支援事業	優先度
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	健康福祉部社会福祉課			5
施策名(中)	生活困窮者への的確な援護と自立を支援する	担当課長	片山 和彦	担当者名	番匠 芳敬	
取組み事項	生活困窮者の自立を促進する	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名						
根拠法規及び関連法規	生活保護法					
事業の目的	誰のために(具体的に) 誰(何)を対象として 意図(どのような状態にしたいのか)	生活に困窮する市民 生活に困窮する市民 その困窮の程度に応じ、その最低限度の生活を保障し、その自立を助長する。				

2 事業の概要 Do

実施の概要		生活保護受給者で、就労可能な者に対し就労支援を行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	就労支援実施者	人	17	23	20	20
	就労に至った者	延人数	10	11	9	20

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円			
インプット指標	28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104
	参事以下職員	0.200	0.200	100	0.160	80	0.160	100
	臨時職員	0.600	0.480	80	0.480	100	0.480	100
支出内訳	人件費	3,419,626	3,179,032	93	2,888,300	91	2,970,684	103
	事業費	37,958	36,318	96	37,942	104	52,000	137
	合計	3,457,584	3,215,350	93	2,926,242	91	3,022,684	103
財源内訳	国庫支出金			-	-	-	-	-
	県支出金			-	-	-	-	-
	市債			-	-	-	-	-
	その他			-	-	-	-	-
	一般財源	3,457,584	3,215,350	93	2,926,242	91	3,022,684	103
	合計	3,457,584	3,215,350	93	2,926,242	91	3,022,684	103

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		就労支援を実施した者で就労に至った延人数						
指標説明(式)		就労支援を実施した者で就労に至った延人数						
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
人	目標	15	20	133.3	20	100.0	20	100.0
	実績	10	11	110.0	9	81.8	9	81.8
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			-		-		-
	実績			-		-		-

【効率性】

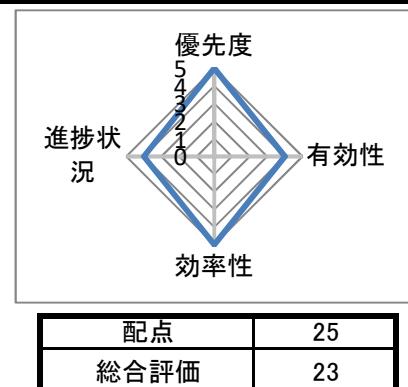
指標名1		就労支援を実施した者1人当たりコスト							
指標説明(式)		事業費÷就労に至った者(H30 1,315,159円/8人 H31 1,342千円/20人)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	88,000	66,950	76.1	67,900	101.4	67,100	98.8	
	実績	126,605	117,325	92.7	164,394	140.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			—		—		—	
	実績			—		—		—	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	就労可能な生活保護受給者に就労支援を行った結果、6人が就労し、2名が年度明けの4月より就労内定となつたことについては、一定の成果をあげている。	4
効率性	執行体制の効率性	就労支援を専門的に行う就労支援員の設置により効率的効果的に事業が実施できている。	5
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	支援対象者個別に支援計画を策定、定期的に計画の見直しを行うことで適切に事業実施されている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	年齢面、健康面で就労可能な者であっても、ひきこもり等の状態にあり、就労支援より一般社会への適応について支援を要する者が存在する。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	就労体験を引き続き実施し、一般社会への適応、自立意識、就労意欲の喚起を促す。

事務事業評価シート

1 基本情報

			事業番号	020502010500		事業の類型	1
年度	30	事務事業名	生活困窮者自立支援相談支援事業	予算事業名	生活困窮者自立相談支援事業	優先度	5
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	健康福祉部社会福祉課				
施策名(中)	生活困窮者への的確な援護と自立を支援する	担当課長	片山 和彦	担当者名	番匠 芳敬		
取組み事項	生活困窮者の自立を促進する	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無		
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	生活困窮者自立支援法						
事業の目的	誰のために(具体的に) 誰(何)を対象として 意図(どのような状態にしたいのか)	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者 経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者 生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、就労など自立に関する相談や、住居の確保を行う。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。					
活動実績		項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
相談件数		件		102	89	104	100
支援調整者数		人		2	5	1	5
住居確保給付金支援月数		月		3	0	0	12
一時成果支援事業支給日数		日		4	3	0	25

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円			
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104
	参事以下職員	0.380	0.380	100	0.520	137	0.500	96
	臨時職員	1.360	1.424	105		0		-
支出内訳	人件費	6,757,246	7,054,768	104	4,235,420	60	4,263,784	101
	事業費	436,284	42,725	10	27,880	65	755,000	2,708
	合計	7,193,530	7,097,493	99	4,263,300	60	5,018,784	118
財源内訳	国庫支出金			-		-		-
	県支出金			-		-		-
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	7,193,530	7,097,493	99	4,263,300	60	5,018,784	118
	合計	7,193,530	7,097,493	99	4,263,300	60	5,018,784	118

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		生活困窮者自立支援法						
指標説明(式)		相談件数						
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
件数	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0
	実績	102	89	87.3	104	116.9		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			-		-		-
	実績			-		-		-

【効率性】

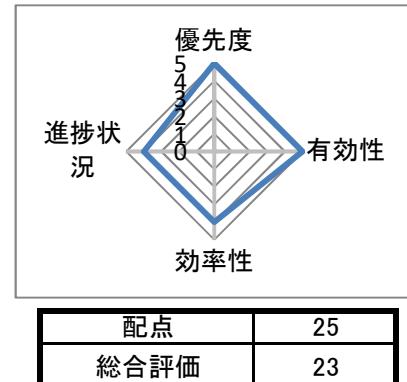
指標名1		住居確保給付金の1世帯当たりコスト							
指標説明(式)		支給金額/件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	—	737,000	—	737,000	100.0	416,700	56.5	
	実績	117,000	0	0.0	0	—			
指標名2		一時生活支援事業給付金の1世帯当たりコスト							
指標説明(式)		支給金額/件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	—	252,000	—	252,000	100.0	150,000	59.5	
	実績	24,000	18,000	75.0	0	0.0			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	経済不況による雇用環境悪化等社会情勢の変化に伴う生活困窮者の増加は止む得ないが、自立に向けた相談、就労支援を実施した。	5
	関係(根拠) 法令から見た効果	法の趣旨に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るために生活困窮者に対して包括的な支援を行った。	
効率性	執行体制の効率性	ハローワーク等関連機関と連携し、就労支援に努めた。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	生活困窮者の相談に応じ、アセスメント(調査)を実施して個人の状態にあつたプラン(計画)を作成し、必要なサービスの提供につなげる等適切に運用されている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	ひきこもり状態にある本人及び家族に対する相談支援及び就労支援。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	ひきこもり状態等にある者へのアウトリーチの実施。

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	020502020100		事業の類型	1
年度	30	事務事業名	行旅死亡人取扱事業	予算事業名	行旅死亡人取扱事業	優先度
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせるまち	担当部局名	健康福祉部社会福祉課			3
施策名(中)	生活困窮者への的確な援護と自立を支援する	担当課長	片山 和彦	担当者名	松本 千華	
取組み事項	生活保護制度の適正な運用を図る	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名						
根拠法規及び関連法規	行旅病人及び行旅死亡人の取扱いに関する規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	行旅病人・行旅死亡人				
	誰(何)を対象として	行旅病人・行旅死亡人				
	意図(どのような状態にしたいのか)	行旅病人の救済及び行旅死亡人の身元確認による遺族の安否解消				

2 事業の概要 Do

実施の概要		行旅病人、行旅死亡人について、身元や所持金品等の洗い出し、身元が判明次第連絡をとり、事情説明と医療費の請求を行う。判明しない場合、死亡人については官報等により全国の福祉事務所に問い合わせをする。やむをえず、見つからない場合は、無縁仏として取り扱う。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	行旅病人	人		2	1	1	2
	行旅死亡人	人		0	0	0	2

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.016	0.016	100	0.016	100	0.016	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	468,986	494,600	105	488,684	99	461,964	95	
	事業費	0	0	-	0	-	267,000	-	
	合計	468,986	494,600	105	488,684	99	728,964	149	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	468,986	494,600	105	488,684	99	728,964	149	
	合計	468,986	494,600	105	488,684	99	728,964	149	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1	行旅死亡人取扱事業							
指標説明(式)	行旅死亡人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
件	目標	2	2	100.0	2	100.0	2	100.0
	実績	0	0	-	0	-		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			-		-		-
	実績			-		-		-

【効率性】

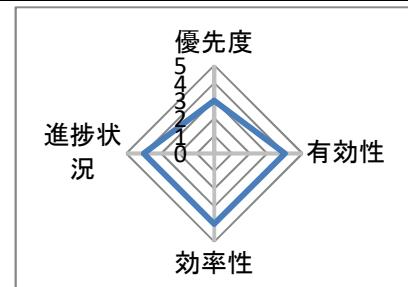
指標名1		行旅病人・行旅死亡人1人当たりコスト							
指標説明(式)		医療費・葬儀費等／対象者							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	130,500	130,500	100.0	133,000	101.9	133,500	100.4	
	実績	0	0	-	0	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	行路病人の速やかな帰路等の支援体制を維持し、事故等の防止に努めた。	4
効率性	手段の最適性	警察、消防、病院等関係機関との連携により適切な対応ができる体制を維持した。	4
	執行体制の効率性	担当部署で輪番による24時間待機体制により、対応について万全である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	突発的に生じる事象に対応する事業であるため、事業執行の予測が困難である。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	緊急性・優先性	休日・夜間の対応について、消防・病院等の関係機関との連携をより一層強化する。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

			事業番号	020502020200		事業の類型	4
年度	30	事務事業名	行路困窮者取扱事業	予算事業名	行路困窮者取扱事業	優先度	3
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせるまち	担当部局名	健康福祉部社会福祉課				
施策名(中)	生活困窮者への的確な援護と自立を支援する	担当課長	片山 和彦	担当者名	松本 千華		
取組み事項	生活保護制度の適正な運用を図る	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無		
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	相生市行路困窮者旅費取扱要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	行路困窮者					
	誰(何)を対象として	行路困窮者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	旅費を支給することにより、行路困窮者を救済する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		行路困窮者の救済として最寄駅までの旅費等相当額を支給する					
活動実績		項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
行路困窮者	件			72	68	68	150

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.056	0.056	100	0.032	57	0.032	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	770,386	803,320	104	607,628	76	587,644	97	
	事業費	36,000	34,000	94	34,000	100	75,000	221	
	合計	806,386	837,320	104	641,628	77	662,644	103	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	806,386	837,320	104	641,628	77	662,644	103	
	合計	806,386	837,320	104	641,628	77	662,644	103	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		行路困窮者取扱事業							
指標説明(式)		行路困窮者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	300	200	66.7	180	90.0	150	83.3	
	実績	72	68	94.4	68	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

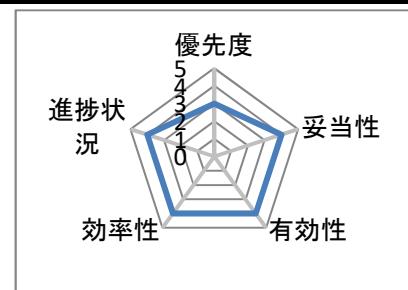
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			一		一		一	
	実績			一		一			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			一		一		一	
	実績			一		一			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	行路困窮者を救済する点で効果がある。	4
効率性	手段の最適性	近隣福祉事務所との均衡を考慮し、近隣駅までの交通費として500円を支給することは妥当である。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事業の性質上、申請件数の予測が困難である。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	申請書受理の際の審査を厳格化し、繰り返し申請する者に対し目的等の聞き取りを強化した。今後も適正な制度運用に努めたい。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	目的の妥当性	今年度も適正な制度運用に努めたい。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号			020502020300		事業の類型	1
年度	30	事務事業名	生活保護適正実施推進事業	予算事業名	生活保護適正実施推進事業	優先度
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	健康福祉部社会福祉課			3
施策名(中)	生活困窮者への的確な援護と自立を支援する	担当課長	片山 和彦	担当者名	番匠 芳敬	
取組み事項	生活保護制度の適正な運用を図る	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名						
根拠法規及び関連法規	生活保護法					
事業の目的	誰のために(具体的に) 誰(何)を対象として 意図(どのような状態にしたいのか)	生活に困窮する市民 生活に困窮する市民 その困窮の程度に応じ、その最低限度の生活を保障し、その自立を助長する。				

2 事業の概要 Do

実施の概要		生活困窮者就労準備支援事業等補助事業に基づき、実施。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	医療扶助世帯	世帯	2,569	2,049	1,973	2,000
	医療扶助人数	人	3,503	2,649	2,591	2,500

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円			
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104
	参事以下職員	0.080	0.080	100	0.080	100	0.080	100
	臨時職員			-		-		-
支出内訳	人件費	951,226	988,552	104	964,460	98	964,684	100
	事業費	688,062	161,959	24	268,507	166	407,000	152
	合計	1,639,288	1,150,511	70	1,232,967	107	1,371,684	111
財源内訳	国庫支出金			-		-		-
	県支出金			-		-		-
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	1,639,288	1,150,511	70	1,232,967	107	1,371,684	111
	合計	1,639,288	1,150,511	70	1,232,967	107	1,371,684	111

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		生活保護適正実施推進事業						
指標説明(式)		レセプト点検数						
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
件	目標	4,800	4,800	100.0	4,500	93.8	4,500	100.0
	実績	4,664	4,478	96.0	4,431	99.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			-		-		-
	実績			-		-		-

【効率性】

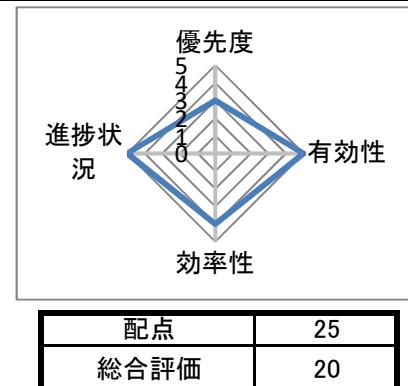
指標名1		レセプト点検による効果額							
指標説明(式)		効果額							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	230,000	180,000	78.3	180,000	100.0	180,000	100.0	
	実績	84,790	154,710	182.5	76,050	49.2			
指標名2		ジネリック医薬品への変更通知件数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	-	-	-	-	-	200	-	
	実績	-	-	-	306	-			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	レセプト点検の実施により医療扶助の適正実施につなげた。 また、ジェネリック医薬品の利用促進を行うため抽出作業を行った。	5
効率性	手段の最適性	業者委託を行い、レセプト点検を実施し、再審査請求を行った。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	医療扶助の適正化につなげたが、医療費の抑制にはつながらなかった。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	委託金額よりレセプト点検の効果が低い。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	ジェネリック医薬品の利用促進を行い、医療費の削減を行う。

事務事業評価シート

1 基本情報

			事業番号	020502020400		事業の類型	0
年度	30	事務事業名	生活保護事業	予算事業名	生活保護事業	優先度	一
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	健康福祉部社会福祉課				
施策名(中)	生活困窮者への的確な援護と自立を支援する	担当課長	片山 和彦	担当者名	長棟 尚美		
取組み事項	生活保護制度の適正な運用を図る	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無		
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規	生活保護法						
事業の目的	誰のために(具体的に) 誰(何)を対象として 意図(どのような状態にしたいのか)	生活に困窮する市民 生活に困窮する市民 その困窮の程度に応じ、その最低限度の生活を保障し、その自立を助長する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		生活に困窮する市民に対し生活保護を適用、最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	保護所帯	世帯	208	197	197	200	
	保護人数	人	285	270	270	270	

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	2.472	2.569	104	2.532	99	2.532	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	18,974,946	20,198,654	106	19,192,628	95	20,225,144	105	
	事業費	502,442,696	488,432,914	97	425,052,149	87	485,000,000	114	
	合計	521,417,642	508,631,568	98	444,244,777	87	505,225,144	114	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	521,417,642	508,631,568	98	444,244,777	87	505,225,144	114	
	合計	521,417,642	508,631,568	98	444,244,777	87	505,225,144	114	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		生活保護事業							
指標説明(式)		保護世帯数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
世帯	目標	220	210	95.5	190	90.5	200	105.3	
	実績	208	197	94.7	197	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

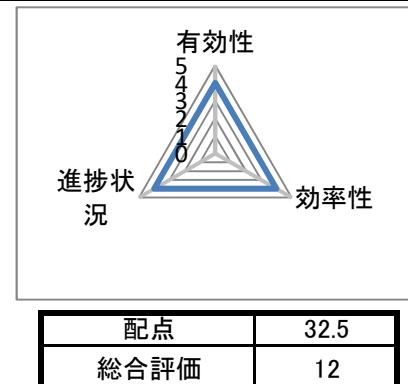
指標名1		生活保護世帯1世帯当たりコスト							
指標説明(式)		生活保護扶助費／生活保護世帯数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	2,313,833	2,454,780	106.1	2,427,500	98.9	2,425,000	99.9	
	実績	2,415,589	2,479,354	102.6	2,157,625	87.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			—		—		—	
	実績			—		—		—	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	経済不況による雇用環境悪化等社会情勢の変化に伴う保護世帯の増加は止むを得ない。	4
	関係(根拠) 法令等から見た効果	自立を目的とした生活保護制度を適切に実行できた。	
効率性	コストの節減	他法の活用による自立支援、就労支援を行った。	4
	執行体制の効率性	ケースワーカーが他業務を兼務している現状の体制においては最大限の効果をあげている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	新規ケースについては生活保護の適切な適用、継続ケースにおいては生活保護世帯の自立について適切に運用されている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	関係(根拠) 法令から見た効果	自立助長のため、就労可能な者への就労支援により自立意識を持たせることが引き続き課題である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	関係(根拠) 法令から見た効果	就労可能でも自立意識そのものが希薄もしくはひきこもり状態である者に対し、就労体験を引き続き実施する。

配点	32.5
総合評価	12

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号			020502020500		事業の類型	9
年度	30	事務事業名	生活保護総務費事務経費	予算事業名	生活保護総務費事務経費	優先度
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	健康福祉部社会福祉課			
施策名(中)	生活困窮者への的確な援護と自立を支援する	担当課長	片山 和彦	担当者名	長棟 尚美	
取組み事項	生活保護制度の適正な運用を図る	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名	生活保護システム					
根拠法規及び関連法規	生活保護法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	生活に困窮する市民				
	誰(何)を対象として	生活に困窮する市民				
	意図(どのような状態にしたいのか)	困窮の程度に応じ、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。				

2 事業の概要 Do

実施の概要		生活保護事業実施に係る経費を執行する。				
活動実績		項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績
		予算執行額	円	1,516,656	3,253,890	4,382,553
						8,346,000

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円			
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104
	参事以下職員			-	0.056	-	0.044	79
	臨時職員			-	0.060	-	0.060	100
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	952,184	257	854,104	90
	事業費	1,516,656	3,253,890	215	4,382,553	135	8,346,000	190
	合計	1,865,082	3,625,002	194	5,334,737	147	9,200,104	172
財源内訳	国庫支出金			-		-		-
	県支出金			-		-		-
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	1,865,082	3,625,002	194	5,334,737	147	9,200,104	172
	合計	1,865,082	3,625,002	194	5,334,737	147	9,200,104	172

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			-		-		-
	実績			-		-		-
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			-		-		-
	実績			-		-		-

〔効率性〕

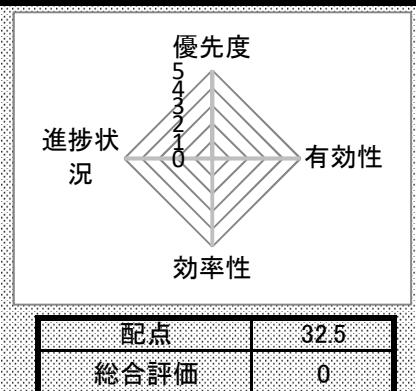
指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			▲		▲	▲	▲
	実績			▲		▲	▲	△
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			▲		▲	▲	▲
	実績			▲		▲	▲	△

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

事務事業評価シート

1 基本情報

			事業番号	020503010100		事業の類型	9
年度	30	事務事業名	積立金	予算事業名	国民健康保険事業	優先度	
		まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	市民生活部市民課		
		施策名(中)	その他	担当課長	佐原正樹	担当者名	木下卓巳
		取組み事項	その他	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
		実施計画事業名					
		根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	国民健康保険財政調整基金					
	誰(何)を対象として	国民健康保険財政調整基金					
	意図(どのような状態にしたいのか)	予算で定める額を積立て、国民健康保険特別会計の年度間の財政調整を行う。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		基金預金利子及び決算剰余金見込みを積立てる。					
活動実績		項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
		国保財政調整基金積立金	円	363053	408043	195376202	263000

3 投入資源

		会計区分	国保特別会計		事業費単位:円			
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104
	参事以下職員			-		-		-
	臨時職員			-		-		-
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91
	事業費	363,053	408,043	112	195,376,202	47,881	263,000	0
	合計	711,479	779,155	110	195,745,942	25,123	599,284	0
財源内訳	国庫支出金			-		-		-
	県支出金			-		-		-
	市債			-		-		-
	その他	363,053	408,043	-	376,202	-	263,000	70
	一般財源	348,426	371,112	110	195,369,740	25,075	336,284	0
	合計	711,479	779,155	110	195,745,942	25,123	599,284	0

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			-		-		-
	実績			-		-		-
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			-		-		-
	実績			-		-		-

〔効率性〕

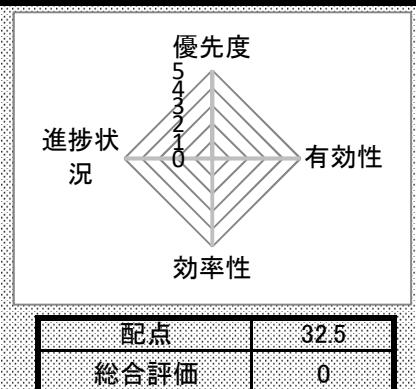
指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			+		+	+	-
	実績			+		+	+	△
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			+		+	+	-
	実績			+		+	+	△

5. 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6. 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7. 事業の改革改善 Action

評価視点	具体的な評価視点	内容

事務事業評価シート

1 基本情報

			事業番号	020503010200		事業の類型	9
年度	30	事務事業名	償還金	予算事業名	国民健康保険事業	優先度	
まちづくり目標	みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	市民生活部市民課				
施策名(中)	その他	担当課長	佐原正樹		担当者名	木下卓巳	
取組み事項	その他	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無		
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	国又は県					
	誰(何)を対象として	国又は県					
	意図(どのような状態にしたいのか)	交付金等の剰余額を返還する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要	保険給付費等交付金(普通交付金)の剰余額を返還する。(第三者行為や不当利得等、保険給付の一部を収入した場合等については年度末に、2月診療分の概算交付額については翌年度に返還する。)その他精算を行う。				
項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
保険給付費等交付金償還金	円	—	—	4016721	10306000
その他償還金	円	6691825	17584460	26620187	0

3 投入資源

	会計区分	国保特別会計		事業費単位:円				
インプット指標	28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104
	参事以下職員							
	臨時職員							
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91
	事業費	6,691,825	17,584,460	263	30,636,908	174	10,306,000	34
	合計	7,040,251	17,955,572	255	31,006,648	173	10,642,284	34
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他						10,306,000	
	一般財源	7,040,251	17,955,572	255	31,006,648	173	336,284	1
	合計	7,040,251	17,955,572	255	31,006,648	173	10,642,284	34

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			—		—		—
	実績			—		—		—
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			—		—		—
	実績			—		—		—

〔効率性〕

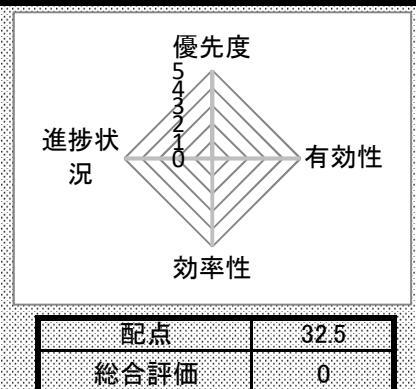
指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			+		+		+
	実績			+		+		+
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			+		+		+
	実績			+		+		+

5. 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6. 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7. 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

事務事業評価シート

1 基本情報

			事業番号	020503010300		事業の類型	9
年度	30	事務事業名	繰上充用金	予算事業名	国民健康保険事業	優先度	
まちづくり目標			みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)			その他	担当課長	佐原正樹	担当者名	木下卓巳
取組み事項			その他	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)						
	誰(何)を対象として						
	意図(どのような状態にしたいのか)						

2 事業の概要 Do

実施の概要		(平成31年度以降は当初予算に計上しない。)				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	補填金	円	0	0	0	—

3 投入資源

		会計区分	国保特別会計		事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員			—		—		—	
	臨時職員			—		—		—	
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
	事業費	0	0	—	0	—		—	
	合計	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
財源内訳	国庫支出金			—		—		—	
	県支出金			—		—		—	
	市債			—		—		—	
	その他			—		—		—	
	一般財源	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
	合計	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			—		—		—	
	実績			—		—		—	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			—		—		—	
	実績			—		—		—	

〔効率性〕

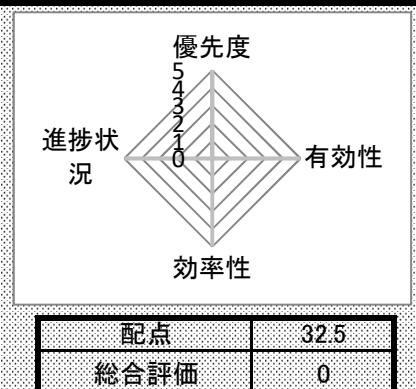
指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			▲		▲	▲	▲
	実績			▲		▲	▲	△
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			▲		▲	▲	▲
	実績			▲		▲	▲	△

5. 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6. 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7. 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

事務事業評価シート

1 基本情報

			事業番号	020503010400		事業の類型	9
年度	30	事務事業名	予備費	予算事業名		優先度	
まちづくり目標			みんなが安心して暮らせる絆のあるまち	担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)			その他	担当課長	佐原正樹	担当者名	木下卓巳
取組み事項			その他	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)						
	誰(何)を対象として						
	意図(どのような状態にしたいのか)						

2 事業の概要 Do

実施の概要		(平成30年度から、都道府県単位化に伴い、保険給付費の増加に伴う予算上の措置は不要となり、前年度繰越金により財源を確保できる見通しがあるため、予備費を計上しない。)					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	予備費	円	0	0	—	—	

3 投入資源

		会計区分	事業費単位:円					
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104
	参事以下職員			—		—		—
	臨時職員			—		—		—
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91
	事業費	0	0	—		—		—
	合計	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91
財源内訳	国庫支出金			—		—		—
	県支出金			—		—		—
	市債			—		—		—
	その他			—		—		—
	一般財源	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91
	合計	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1							
指標説明(式)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)
	目標			—		—	—
	実績			—		—	—
指標名2							
指標説明(式)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)
	目標			—		—	—
	実績			—		—	—

〔効率性〕

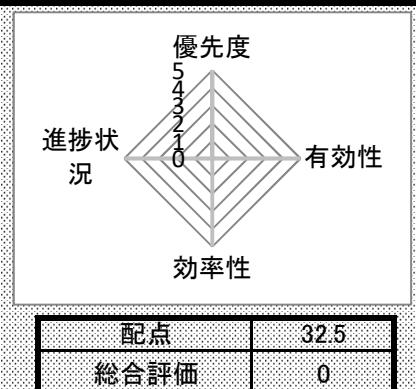
指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			+		+	+	-
	実績			+		+	+	△
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比
	目標			+		+	+	-
	実績			+		+	+	△

5. 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6. 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7. 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容